

2014年2月24日 全8頁

《実践》公共インフラ関連ビジネス

「終了後」を見据えたオリンピック施設整備 のあり方

アトランタ大会以降の事例に学ぶ成熟期の施設整備に必要なこと

コンサルティング・ソリューション第一部

主任コンサルタント 原田英始

コンサルティング・ソリューション第三部

主席コンサルタント 大村岳雄

[要約]

- オリンピックを一過性のイベントに終わらせることなく、インフラの整備や地域活性化やスポーツ文化の発展に寄与する施設整備の機会とすることが重要である。
- 64年東京大会で整備された施設は、開催後もスポーツ施設としてだけでなく生活インフラとして定着している。競技関連施設であっても、適正な規模と所在地であれば有効活用されるという事例である。
- 96年アトランタ大会は都市開発に軸足を置いた事例である。競技施設周辺にコンドミニアムを建設し、開会式として使われたメインスタジアムは、大リーグの本拠地として野球場に転用されている。
- 一方で、大会終了後の活用に苦勞するケース、多額のインフラ投資が後々の財政負担になったケースも散見されるようだ。
- 大規模施設を整備するにあたっては、事前の市場調査を踏まえた慎重な計画が必要である。世界大会レベルの大規模施設であればなおのこと重要である。とくに社会インフラ整備が一巡し老朽化に伴う更新や再開発が課題となる成熟国においては、過去事例に学びつつ、より細やかな対応が求められよう。

オリンピックをはじめとする世界的なスポーツ大会の開催にあたっては、競技関連施設の整備はもちろんのこと会場への導線となる道路や鉄道など交通インフラの整備も必要である。交通インフラは大会開催後も国民生活の足となって活用されるが、競技関連施設の活用はどのようなのであろうか。過去のいくつかのオリンピックから検証してみたい。

経済成長期のオリンピック関連投資の特徴

「1兆円オリンピック」と呼ばれた64年東京大会

64年東京大会は、当時の日本のメディアで、「1兆円オリンピック」と表現¹された。というのも、大会運営費、競技施設の整備費、インフラ整備という大きな3つの支出を合計すると9873億6300万円となり、1兆円に近い事業費だったからである。当時の日本の国家予算（当初予算、一般会計）がおよそ3兆2554億円だったことと比較すると、国家予算の約3分の1に近い事業費がオリンピックに投じられたことになる。

- (1)大会運営費： 99億4600万円
- (2)競技施設の整備費： 165億8800万円
- (3)インフラ整備費： 9608億2900万円

しかし、注意しなくていけないのは、3つめのインフラ整備に関わる9608億円には、東海道新幹線、首都高速道路を含む道路、首都圏の地下鉄、上下水道の整備など、オリンピック招致以前から計画されていた事業²が中心として計上されていたことである。

図表1. 64年東京オリンピック当時の主なインフラ整備

事業内容	事業費
東海道新幹線	3800億円
道路（首都高速を含む）	1752億7900万円
首都圏の地下鉄	1894億9200万円
上下水道	724億9900万円
私鉄の都心乗り入れ工事	285億1300万円

（出所）「オリンピックと商業主義」小川勝、集英社新書、2012年6月

¹ 「オリンピックと商業主義」小川勝、集英社新書、2012年6月

² 62年に首都・東京の人口は1000万人を超え、新幹線・高速道路・地下鉄などの交通インフラの必要性はオリンピック招致以前から認識されていた。このうち、新幹線では戦時中から軍用列車としての計画があり、用地買収が進められていた。

競技施設の整備である 165 億 8800 万円の内訳をみると図表 2 の通り、国と東京都をはじめとする神奈川県、埼玉県など近隣自治体がそれぞれ所管し、税金を中心に一部財界や一般からの寄付金などでまかなわれた。

国は、代々木第一・第二体育館（31 億 1100 万円）、日本武道館（22 億 1000 万円、一部、財界・一般からの寄付金が含まれる）、戸田漕艇場（3 億 2800 万円）、朝霞の射撃場（3 億 1000 万円）などを新設により整備し、国立競技場³ は拡充により(11 億 7800 万円)整備された。東京都は、駒沢オリンピック公園総合運動場（46 億 7300 万円）、明治公園（東京都体育館(既設)、東京体育館屋内水泳場、附設陸上競技場）、陵南運動場、八王子周辺自動車ロードレース・コースなどを整備した。神奈川県は、江ノ島ヨットハーバー(24 億 8200 万円)、相模湖漕艇場などを整備し、埼玉県は大宮サッカー場（約 2 億円）、戸田漕艇場周辺一体の公園部分などを整備した。

図表 2. 64 年東京大会における施設整備

所管区分	名称	収容能力
国	国立競技場（拡充、11 億 7800 万円） 屋内総合競技場（代々木第一、第二体育館、31 億 1100 万円） 戸田漕艇場（競技施設 3 億 2800 万円）、朝霞射撃場（3 億 1000 万円）日本武道館（22 億 1000 万円）	75,000 人 - - 14,471 人
東京都	駒沢公園 （陸上競技場、体育館、屋内競技場、46 億 7300 万円） 明治公園 （東京体育館(既設)、東京体育館屋内水泳場、附設陸上競技場） 陵南運動場、八王子周辺自転車ロードレース・コース	20,010 人 (駒沢陸上競技場)
神奈川県	江ノ島ヨットハーバー（24 億円 8200 万円） 相模湖漕艇場	5,000 人
埼玉県	大宮サッカー場（約 2 億円） 戸田漕艇場周辺一体の公園部分	12,500 人
中央競馬会	馬事公苑	

(出所)「オリンピックと商業主義」小川勝、集英社新書、2012 年 6 月

³ 国立競技場は、もともと 1943 年に出征学徒壮行会の会場であり、58 年に明治神宮から国に委譲され、58 年に収容人員約 55,000 人の「国立霞ヶ丘陸上競技場」となり、さらにオリンピックのメインスタジアムとしては狭すぎるため、文部省により拡張計画が立てられ、約 75,000 人収容に改修された。

都市インフラとして定着し、大会開催後も活用されている施設

大会開催後の競技施設の利用をみると、国立競技場をはじめ、代々木競技場の第一、第二体育館、日本武道館などはいずれもスポーツイベントのみならず、コンサート、入学式、卒業式、企業の入社式や株主総会など各種のイベント会場としても利用されている。

例えば、平成 24 年度の国立競技場の利用状況をみると、陸上競技場は年間の稼働日数 185 日のうち 132 日がスポーツ利用。一般利用は 53 日でそのうちコンサートが 16 日、ファッションショー4 日、その他 33 日だった。年間の総入場者数は 105 万 6 千人であった。代々木競技場の体育館は2 つとも稼働率が高く、とくに第一体育館は 320 日の稼働のうち一般利用が 173 日と、スポーツ利用の 147 日を上回っている。コンサート利用が 112 日と多かった。総入場者数も陸上競技場を上回る 121 万 4 千人だった。

図表 3. 国立競技場の利用実績（稼働日数と総入場者数）

	陸上競技場	代々木競技場	
		第一体育館	第二体育館
スポーツ利用	132	147	274
一般利用	53	173	38
内訳 コンサート	16	112	9
内訳 ファッションショー	4	0	0
内訳 展示会・物販	0	32	10
内訳 その他	33	29	19
合計（日）	185	320	312
総入場者数（人）	1,056,491	1,214,454	283,899

(出所)平成 24 年度業務実績報告書、独立行政法人 日本スポーツ振興センター

いずれの施設も都心部にあって、JR や地下鉄など公共交通機関などとのアクセスが確保されている点は見逃せない。

観客動員数の大きくない競技や大観衆が観戦できるようになっていない競技における施設のその後の利用はどうであろうか。ボート競技が行われた戸田漕艇場では、その後も全国日本選手権、大学選手権、全日本新人選手権といった全国大会が毎年開催されている。ヨット競技が行われた江ノ島のヨットハーバーでは全国レベルから県レベル、大学や高校レベルの大会まで年間 100 レース以上が開催されている。

このように、スポーツ施設であっても規模に見合った需要があって立地が適切であれば、都市インフラとして定着し、有効活用されていることがわかる。

成熟期のオリンピック関連投資の傾向

96年アトランタ大会における都市再生と施設の有効利用

96年、米国南部最大の都市、ジョージア州アトランタで開催されたアトランタ大会では、殆どの競技施設を市内のダウンタウンに集中して計画された。

米国の多くの都市部では、ダウンタウンが疲弊し犯罪が多発しスラム化する一方で、中産階級は郊外に移り住むというのが一般化しており問題視されていた。そこで、アトランタ大会ではこの問題を解決すべく、ダウンタウンの廃工場を取り壊してオリンピック公園を建設。競技施設の周辺には、新しい中産階級向けのコンドミニウムを建設するという形で都市開発が行われた。

開会式が行われたメインスタジアムは、大会の翌年にあたる97年にはターナー4・フィールドと名前を変えて野球場に転用され、大リーグ・アトランタブレーブスの本拠地となっている。このように、アトランタでは、オリンピックをきっかけとして都市再生が図られ、一定の成功をおさめている。

98年長野大会

その一方で、これまでの事例をみると、大会終了後の活用に苦勞するケース、多額のインフラ投資が後々の財政負担になったケースも散見されるようだ。

1998年2月に長野オリンピックが開催された。日本における冬季オリンピックの開催は1972年の札幌オリンピック以来26年ぶりのことであった。スキージャンプで金メダルを獲得した日本ジャンプ陣（日の丸飛行隊）など日本選手団の活躍は予想を大きく上回るものであり、10数年を経た現在でも記憶に新しい。

一方、長野オリンピック開催が長野市の財政に与えた影響も小さくなかった。1991年、長野オリンピックの開催が決定。その後1992年度に127億円だった長野市の市債借入額は1993年度には406億円と3倍強となり、1992年度は724億円だった市債残高は開催年の1997年度には1,921億円まで膨らんだ。市債の元利返済額である公債費は、1992年度に76億円だったが増え続け、ピークの2004年度には229億円に達し、近年まで200億円を超える高水準で推移していた。

長野オリンピックに向けて長野市内に新設された競技施設は6施設あった（図表4）。こ

4. テッド・ターナーは、ケーブルテレビネットワーク・CNNの名物オーナーであり、アトランタ・ブレーブスのオーナーでもある。

のうちエムウェーブ、スパイラルは国から NTC（ナショナルトレーニングセンター）の指定を受けており、両施設合わせて年間 2 億円の委託料が国から長野市に対して支払われている。6 施設のうちスパイラル以外の 5 施設については指定管理者制度を用いて第 3 セクターまたは民間企業が運営管理を行っているが、長野市の持出しも少なくない。イベント会場などスポーツ以外の用途にも利用可能な他の施設と異なり、競技施設以外の用途に使用することが難しい事情もある。なお、長野市の資料によれば、いずれの施設についても、建設から 30 年程度が経過する 2025～2030 年頃には更新コストが必要となる。

図表 4. 長野市内でオリンピックに向けて新設された競技施設

名称	収容能力	建設費	五輪種目	現在の用途	管理者	管理者収支	長野市収支
長野オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）	10,000人	348億円	スピードスケート	スケートリンク イベント会場	3セク	▲17百万円	▲78百万円
長野市若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）	5,000人	191億円	アイスホッケー	スポーツ会場 イベント会場	3セク	29百万円	▲134百万円
長野市真島総合スポーツアリーナ（ホワイトリンク）	5,000人	142億円	フィギュアスケートなど	体育館	民間	2百万円	▲72百万円
長野運動公園総合運動場総合市民プール（アクアウィング）	2,000人	91億円	アイスホッケー	市民プール	民間	18百万円	▲301百万円
長野市営南長野運動公園総合運動場野球場（長野オリンピックスタジアム）	30,000人	106億円	開閉会式	野球場 イベント会場	民間	16百万円	▲140百万円
長野市ボブスレー・リュージュパーク（スパイラル）	10,000人	101億円	ボブスレーなど	ボブスレー等 専用トラック	長野市	-	▲173百万円

（出所）各種公表資料から筆者作成。長野オリンピックスタジアムの開場はオリンピック後の 2000 年。スパイラルの収容能力はコース周辺の観戦可能人数。

2004 年アテネ大会

2004 年の夏季オリンピックはアテネ（ギリシャ）で開催された。ギリシャは古代オリンピック発祥の地とされている。オリンピックが現在の姿、すなわち近代オリンピックと呼ばれる国際的かつ大規模なスポーツの祭典の形態になったのは 1896 年からであるが、その記念すべき第 1 回の開催都市がアテネであった。108 年ぶりにオリンピックのホストとなったアテネはどのようにオリンピック開催と向き合ったのだろうか。

2000 年のシドニーから 2012 年のロンドンまで、近年開催された夏季オリンピックの開催経費を比較した（図表 5）。絶対額では 2008 年の北京が突出している。北京の開催経費は交通インフラへの投資を含めて 400 億米ドルを超え、オリンピック史上最高額とされる。一方、経済規模に比した開催経費の大きさをみると、他の開催都市の開催経費が GDP の 1%程度で推移しているのに対し、アテネは 5%超となっている。インフラ整備において工事の遅れが度重なりコストが嵩んだことや、2001 年にアメリカで発生した同時多発テロの

影響から 13 億米ドルを超えるセキュリティ費用を要したことが理由にあげられている。

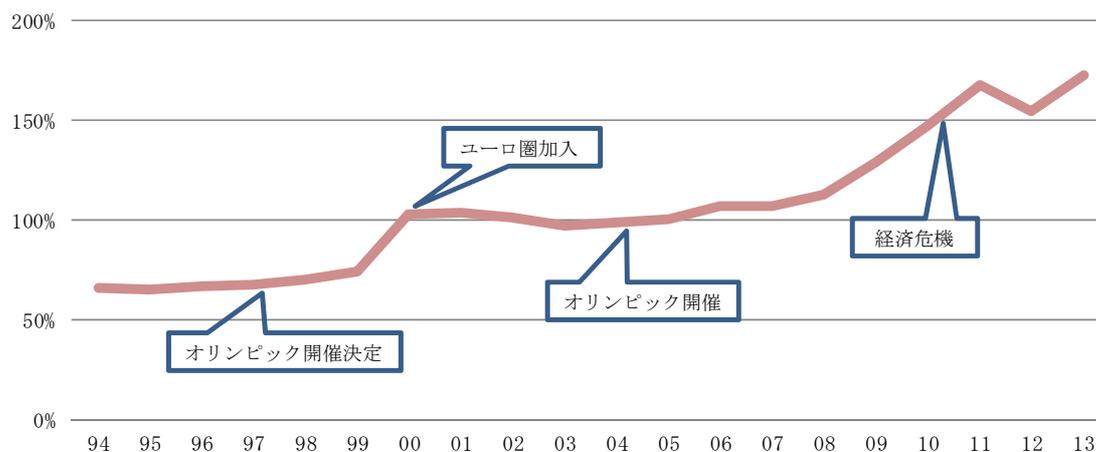
ギリシャはユーロ圏加入適格要件を満たすため 2000 年までは緊縮財政だったとされるが、ユーロ圏加入後の 2001 年からは財政緩和に転じたと言われている。オリンピックを開催した 2004 年におけるギリシャの政府純債務残高（対 GDP 比）は 99%であったが、その後政府純債務残高（対 GDP 比）は上昇し続け、オリンピック開催から 5 年後の 2009 年には国家財政の「粉飾決算」が明らかとなる。翌 2010 年にデフォルト不安から国債が暴落し、経済危機へと陥った。その後、ユーロ圏の他の国々にも経済危機が連鎖したことは記憶に新しい（欧州ソブリン危機）。経済危機に陥った 2010 年におけるギリシャの政府純債務残高（対 GDP 比）は 147%にも及んでいた（図表 6）。複合する要因のあくまでもひとつとしてはあるが、アテネオリンピックに伴う財政支出もあったと思われる。

図表 5. 近年開催された夏季オリンピックにおける開催経費

開催年	開催都市（開催国）	開催経費	開催年の GDP	総事業費 /GDP
2000 年	シドニー（オーストラリア）	41 億米ドル	4,157 億米ドル	1.00%
2004 年	アテネ（ギリシャ）	124 億米ドル	2,279 億米ドル	5.45%
2008 年	北京（中国）	403 億米ドル	4 兆 5,218 億米ドル	0.89%
2012 年	ロンドン（イギリス）	142 億米ドル	2 兆 4,351 億米ドル	0.58%

（出所）開催経費は複数の報道から推定、各年の GDP は WORLD BANK より。開催経費はオリンピック開催までの累計であり、ソースによって金額が異なることがあることに留意。

図表 6. ギリシャの政府純債務残高（対 GDP 比）の推移



（出所）IMF World Economic Outlook Database, October 2013 より筆者作成

成熟期に開催するオリンピックにおける「終了後」を見据えた施設整備のあり方

64年の東京オリンピックのように、経済成長期に開催されたオリンピックでは、関連投資がその後の都市へと収集する人口の受け皿となる基礎インフラに使われたし、またインフラ整備そのものが民間投資を呼び起こすというような好循環モデルになりえた。

しかし、それと同じ発想を成熟期に適用するのは無理がある。都市への人口集中も一段落し、都市インフラ整備も一巡した成熟期経済において、成長期モデルのオリンピック関連投資をすると、終了後の財政負担にもなりえる。オリンピックレガシー（遺産）の負の側面といえる。

インフラにかかるコストは、最初に整備したときにかかるだけでなく、それが存在する限り、維持運営コストが発生し続け、一定の年数が経過すれば老朽化に伴う更新費用も生じる。それだけに、世界的なスポーツ祭典を盛り上げる舞台をいかに整えるかも大事だが、その「終了後」を考えるのはさらに重要といえる。オリンピック開催後、競技施設をそのままスポーツ施設として利用するのか、コンサート会場やイベント会場としても利用できる多目的施設に転用するのか、それとも取り壊すことを前提にオリンピック期間中のみ使用する仮設の施設とするのか。開催にあたって綿密なニーズの把握と将来予測を踏まえた精緻な計画が開催国には求められている。

とはいえ、「ムダなハコモノ」にしないよう、後年の財政負担にのみ気を配るべきだというわけではない。あわせて重要なのは、開催前そして大会終了後にかけての世界的スポーツ祭典の盛り上がりのなかで、いかにスポーツ文化をコミュニティの中で盛り上げるかだ。世界ランクのアスリートに「憧れ」を抱き、草の根の市民が実際にスポーツをしたくなる。オリンピックで初めて身近に感じる競技種目もあるだろう。スポーツを通じた創造的な余暇活動が国民の生活を豊かにする。

オリンピックを国際交流の観点で見れば、世界の国々が身近に感じるようになる。世界の人々も日本をよく知るようになる。世界各国から来るスタッフのホームステイの受け入れなどで親しくなるケースもあるし、入場行進で国の名前を覚えた子どももいるだろう。これらはオリンピックの無形のレガシー（遺産）といえる。成熟期に開催するオリンピックにおける「終了後」を見据えた施設整備において必要なのは需要予測だけではない。こうした無形のレガシーを念頭においた戦略的な発想なのである。

—以上—